

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

※記載内容は実施計画作成時点のものです。

単位：千円

No.	区分	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費			事業担当課
				交付対象経費	国庫補助額	その他	
1	低所得世帯支援枠分	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々 の生活を維持する。	696,630	696,630		福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室
2	低所得世帯支援枠分	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（事務費）	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得 の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費。	56,082	56,077		5 福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室
3	低所得世帯支援枠分	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（生活保護かつ課税世帯）	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得 の方々の生活を維持する。（事業No.1の横出し分）	360	360		福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室
4							
5							
6							
7	推奨事業メニュー分	中小企業金融事業（新型コロナ分）	コロナ禍におけるエネルギーや物価高騰等の影響により、資金繰りに支障をきたす事業者の融資利用時の信用保証料を補助し、事業者負担を軽減するもの。	16,000	16,000		産業支援課
8	推奨事業メニュー分	デジタルものづくり人材育成事業	コロナ禍におけるエネルギーや原材料価格の高騰により、厳しい環境にある事業者がより早く安価に、また簡単にデジタル化による体質改善を行うための支援を行い、市内中小企業者のデジタル分野の成長を後押しする。これにより、事業者の生産性を向上させ、エネルギーや原材料価格の高騰に耐えうる企業群の形成をはかるもの。	9,260	9,260		産業支援課
9	推奨事業メニュー分	市内循環消費促進事（新型コロナ分）【追加分】	コロナ禍におけるエネルギーや物価高騰、外出自粛等で売上への影響が大きい飲食店や小売店等の小規模店舗への需要喚起策として、令和2年度から実施して効果が高いことが証明された長岡商工会議所の「ポッキリパスポート」事業を引き続き実施するもの。	72,500	72,500		産業支援課
10	推奨事業メニュー分	デジタル地域通貨導入支援事業【追加分】	コロナ禍における、原油価格・物価高騰による売上減少の影響が大きい飲食店や小売店等への需要喚起策として、デジタル地域通貨協議会が運営するデジタル地域通貨でプレミアムポイント付与を行うことで利用者・決済額の拡大を図るとともに、消費喚起、物価高騰における生活支援・事業者支援を図るもの。	75,000	75,000		産業支援課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

※記載内容は実施計画作成時点のものです。

単位：千円

No.	区分	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費			事業担当課
				交付対象経費	国庫補助額	その他	
11	推奨事業メ ニュー分	インターンシップ推進事業（新型コロナ分）	コロナ禍における光熱水費や原材料の高騰の影響により、市内中小企業の人材採用環境の悪化し、学生採用が進まないため、インターンシッププログラム開発・導入等に長けた市内事業者が伴走型で支援し、企業の人材採用活動の変容を促すもの。また、プログラム開発等を支援した企業に対して、市内の大学等の学生とのマッチング機会を創出し、実際にインターンシップを実施し、採用へとつなげるもの。さらに、インターンシップを実施した企業から、同業者への横展開を促し、市内企業のインターンシップ導入を面的に波及させるもの。	2,000	2,000		産業立地・人材課
12	推奨事業メ ニュー分	雇用促進事業（新型コロナ分）	物価高騰の影響により、企業収益の悪化を起因として、中小企業の人材採用環境が厳しくなるなかで、コロナ禍からの回復期を見越して、市内各産業界の人材不足の課題解決を図るため、業界の仕事理解の促進・イメージアップや、外国人材の受け入れ等の人材採用活動支援を行うことを目的に、事業組合等の取組に対し補助金を交付するもの。	1,500	1,500		産業立地・人材課
13	推奨事業メ ニュー分	大規模イベント開催支援事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた大規模イベントの主催団体に対し、感染防止対策経費及び価格高騰の影響相当分を支援し、継続的な事業の実施を促すことで、交流人口の回復及び地域経済の活性化を図る。	75,000	75,000		観光事業課
14	推奨事業メ ニュー分	学生活動・交流支援事業（新型コロナ分）	デジタル地域通貨「ながおかペイ」を通じて、コロナ禍や価格高騰で委縮・停滞していた若者の活動と交流を促進するもの。	30,171	30,171		ミライエ長岡企画推進室
15	推奨事業メ ニュー分	長岡産プロモーション事業（物価高騰分）	長岡市産米の新たな地域ブランドを開発し、付加価値を向上させることで、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた農業者を支援する。	3,500	3,500		農水産政策課
16	推奨事業メ ニュー分	エネルギー価格高騰対策支援事業（福祉課分）	コロナ禍における障害者施設等のエネルギー価格高騰による負担軽減を図ることで、利用者へのサービス低下を抑える。	26,750	26,750		福祉課
17	推奨事業メ ニュー分	エネルギー価格高騰対策支援事業（介護保険課分）	新型コロナウイルス禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受けた事業者の負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。	92,700	92,700		介護保険課
18	推奨事業メ ニュー分	エネルギー価格高騰対策支援事業（長寿はつらつ課分）	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受けた事業者の負担軽減を図るため、燃料費及び光熱費を支援することで利用者へのサービス低下を抑える。	872	872		長寿はつらつ課
19	推奨事業メ ニュー分	エネルギー価格高騰対策支援事業（子ども家庭センター分）	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受けた市内通所支援事業所及び相談支援事業所に支援金を交付することで、事業所への負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。	2,310	2,310		子ども家庭センター

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

※記載内容は実施計画作成時点のものです。

単位：千円

No.	区分	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費			事業担当課
				交付対象経費	国庫補助額	その他	
20	推奨事業メ ニュー分	私立認可保育所運営（新型コロナウイルス分）	コロナ禍における今般の物価上昇を受けた公定価格（国が定める保育所等の運営費）の増額改定がされているが、当該増額分では補いきれない物価上昇分を補助するための物価高騰対応事業。	76,824	76,824		保育課
21	推奨事業メ ニュー分	住宅リフォーム支援事業（新型コロナウイルス分）【追加分】	コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響により、受注機会が減少した市内建築関連業者を振興することで地域経済の活性化が図られる。	20,000	20,000		都市政策課
22	推奨事業メ ニュー分	子育て世帯家計支援事業（物価高騰対応）	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯への経済的な負担軽減の一助として給付金を支給するもの。	401,206	401,206		子ども・子育て課
23	推奨事業メ ニュー分	企業誘致促進事業（新型コロナウイルス分）	新型コロナウイルス感染対策のために地方へのサテライトオフィス開設を検討している市外企業に対して、開設費用等を支援することで、サテライトオフィスの開設を促進する。	23,287	23,287		産業立地・人材課
24	推奨事業メ ニュー分	市内循環消費促進事業（新型コロナウイルス）【当初分】	コロナ禍及び物価高騰の影響が大きい飲食店や小売店等の小規模店舗への需要喚起策として、令和2年度から実施して効果が高いことが証明された長岡商工会議所の「ポッキリパスポート」事業を引き続き実施するもの。	10,000	10,000		産業支援課
25	推奨事業メ ニュー分	デジタル地域通貨導入支援事業【当初分】	コロナ禍及び物価高騰の影響が大きい飲食店や小売店等への需要喚起策として、デジタル地域通貨協議会が運営するデジタル地域通貨でプレミアムポイント付与を行うことで生活者支援を図るとともに、事業者の売上増加を図るもの。	50,000	50,000		産業支援課
26	推奨事業メ ニュー分	住宅リフォーム支援事業費（新型コロナウイルス分）【当初分】	コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響により、受注機会が減少した市内建築関連業者を振興することで地域経済の活性化が図られる。	30,000	30,000		都市政策課
27	通常分	除雪稼働管理システム構築事業費（物価高騰・新型コロナウイルス分）	コロナ禍において除雪委託業者と市職員の接触機会を減らすため、通信型稼働記録装置の設置およびシステム構築保守を実施するもの。	76,718	38,359	38,359	道路管理課
28	通常分	公共交通等事業継続支援事業（物価高騰・新型コロナウイルス分）	コロナ禍において、燃料費高騰の影響を受けるバス・タクシー事業者を支援することで、市内の公共交通網を維持する。	13,100	13,100		都市政策課